

県議会だより

2015 年 7 月発行 ■TEL.029-301-1225
 ■編集・発行責任者：民主党茨城県議会議員団
 ■水戸市笠原町 978-6 茨城県議会民主党控室



m.satou@mx10.ttcn.ne.jp



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



futakawa.hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp



民主党茨城県議会議員団 代表

はせがわ

しゅうへい

長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

私たち民主党茨城県議団は、
 茨城県政・県議会に対することなど
 さまざまな角度から皆様のご意見を
 お待ちしております。

平成 27 年第 2 回定例県議会審議内容報告

第 2 回定例県議会が 6 月 5 日から 14 日間の日程で開催され、条例その他の議案として 12 件、報告事項 1 件が提案され、18 日の最終日に原案どおり可決されました。

知事提案説明

県議会定例会の開会において、知事より議案などの説明と報告がありました。説明内容の一部を抜粋致します。

- 平成 27 年度末で終了する集中復興期間後、28 年度以降の 5 年間で「復興・創生期間」とし被災地の復興を推進する「東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組み」について
- 国の交付金を活用した観光振興、子育て家庭支援の推進、また大学卒業生などの県内定着、首都圏からの UJ ターンの促進などによる「景気・雇用対策の推進」について
- 「茨城県まち・ひと・しごと創生会議」の設置・運営による、人口ビジョンや総合戦略を策定・推進する「地方創生の推進」について
- 国の交付金を活用したプレミアム付き宿泊券や周遊券の発売に加え、インターネットを活用した県産品の割引販売、農林水産物や加工品などを掲載したギフトカタログ販売などによる「観光振興と県産品の販路の拡大」について

- 立地促進対策補助金、税制上の優遇措置などの活用による積極的な企業誘致を進める「企業立地の推進」について
- マレーシアなどへの農林水産物などの県産品の輸出や、中小企業の海外進出を支援する「国際政策の推進」について
- 婚活イベントなどへの支援拡充、国の交付金を活用した子育て家庭・シニア世代にプレミアム商品券の割引販売などを推進する「少子化対策などの推進」について
- 今年 4 月に教育委員長と教育長を一本化した新教育長制度の移行により、教育行政の効果的な推進や課題への迅速な対応を図る「教育行政の推進」について

条例その他

- ①茨城県個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例
- ②茨城県県税条例などの一部を改正する条例
- ③茨城県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例
- ④茨城県保健師、助産師、看護師および准看護師修学資金貸与条例の一部を改正する条例
- ⑤老人福祉法に基づき養護老人ホームの設備

および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

- ⑥茨城県食品衛生法施行条例および茨城県食の安全・安心推進条例の一部を改正する条例
- ⑦茨城県工業技術センターの使用料および手数料徴収条例の一部を改正する条例
- ⑧茨城県都市公園条例の一部を改正する条例
- ⑨茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業および流域下水道事業の設置などに関する条例の一部を改正する条例
- ⑩学校以外の教育機関の設置、管理および職員に関する条例の一部を改正する条例
- ⑪法人に対する出資について
- ⑫工事請負契約の締結について

報告事項

- ① 地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づく専決処分について

その他

民主党県議団は、「安全保障法制の慎重審議を求める意見書」、「年金積立金の安全かつ確実な運用と情報管理体制に関する意見書」を提出致しましたが、否決となりました。

常任委員会報告

第2回定例会で6月12日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告致します。



文教警察委員会

長谷川 修平 委員

質問内容 特別支援学校通学区と外国人特例選抜について

Q 常陸太田特別支援学校に日立市から11人來ているがその理由は？ A 特別支援教育課長／個別の理由は把握していないが、日立市は常陸太田特別支援学校の通学区である。どちらに行くかは選択制であるが、今後、市と協議していきたい。Q 外国人特例選抜の状況は？ A 高校教育課長／27年入学生の選抜では19名受験し、16名が合格した。また、先日の入学者選抜実施協議会において、外国人特例選抜の枠を、各学校2名以内としていたものを、地域における偏在化の課題もあり、来年度から各学校2名以上としたところである。



土木企業委員会

佐藤 光雄 委員

質問内容 土砂災害の取組み状況、今後の水需要について

Q 土砂災害の取組み状況は？ A ダム砂防室長／構造物により被害を防止するハード対策を最優先で実施しており、土砂災害に対する要対策箇所は1,582箇所に対し、整備の概成箇所は378箇所を整備率は約24%。Q 人口減などで水需要は減少傾向と考えるが今後の水需要を横ばいと見込んだ理由は？ A 業務課長／今後人口は減少し水需要が減ると考えられるが、用水供給はここ10年は若干増加し、また本県の水道普及率は上昇傾向にあり県全体の給水量約100万トン/日のうち企業局が約43万トン/日程度供給しており、残りの分は今後、県水への転換が考えられるため、概ね横ばいとした。



防災環境商工委員会

齋藤 英彰 委員

質問内容 県の残土条例、本県の「ブラック企業」の状況について

Q 県の残土条例は、どのような内容か？ A 廃棄物対策課長／県残土条例は、生活保全や災害防止のため土砂などによる土地の埋立て、たい積、盛り土について5千㎡以上は知事の許可制としている。Q 「ブラック企業」をよく聞くと本県の状況は？ A 労働政策課長／「ブラック企業」の明確な定義付けはないが、今年1月に茨城労働局の「平成26年度『過重労働解消キャンペーン』の重点監督」実施結果では、重点監督実施事業場(104事業場)のうち、労働基準関係法令違反のあった事業場が82事業場、違法な時間外労働が53事業場、賃金不払残業が11事業場などである。



保健福祉委員会

設楽 詠美子 委員

質問内容 臓器移植の意思表示、新中核病院の整備の進捗状況について

Q いばらき腎臓財団が臓器移植の意識調査を行ったとあるが、どの程度の方が意思表示をしていたのか？ A 技監兼業務課長／イオンモール内原で行ったものだが、調査に協力いただいた502名のうち、18%の方が既に意思表示をしていた。Q 新中核病院の整備に向けた検討の進捗状況は？(診療科など) A 医療対策課長／1月に筑西市長と桜川市長が基本合意。筑西市民病院と県西総合病院を一体化して、急性期中心に対応する方針。スタッフ・機能を統合するし、さらに何を加えられるかを今後検討していく流れである。



総務・企画委員会

二川 英俊 委員

質問内容 私立学校の補助単価、企業誘致活動について

Q 私立学校の今年度の生徒一人当たりの補助単価は？ A 総務課長／今年度の生徒一人当たりの補助単価は、高等学校が340,044円、中学校が313,449円、小学校が311,809円、幼稚園が192,435円である。Q 首都圏への近接性や北関東道、圏央道の整備進展など企業立地が進んでいるが、今後の誘致活動は？ A 政策監兼立地推進室／企業誘致の活動方針は、毎年度当初、知事をトップとする立地推進本部会議で地域の強みを活かした戦略を含め検討を行っている。各種の企業立地補助金や茨城産業再生特区など、充実した優遇制度を活かして一件でも多くの企業立地に努めている。

農林水産委員会の審議状況

報告第3号「地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について」のうち、「平成26年度茨城県一般会計補正予算第6号」中農林水産委員会所管事項について、審査の結果その内容を適切なものと認め、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決定しました。審査においては、都市農村交流活動の取組み強化や農業農村における女性の活躍支援策、農地中間管理事業の実績と今後の取組みなどが議論されました。また、本県農業を今後も発展させていくためには、農業生産基盤の整備や老朽化に対応した農業水利施設の保全管理などの農業農村整備事業を引き続き計画的に進めていく必要があることから、「農業の持続的発展に必要な農業農村整備事業費の確保を求める意見書」を本委員会で発議しました。